

2023年度事業報告書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

当協会の主要業務項目である、1. 実施事業、2. 公益事業、及び3. 収益事業について、以下のとおりに2023年度の事業の詳細についてご報告いたします。

1. 実施事業(公益目的支出)

1-1. 判例研究会

判例研究会は、座長を飯村元判事とし、ワーキンググループリーダーを高石弁護士とする、以下のメンバーにより構成されるワーキンググループにより運営されています。

座長並びにワーキンググループメンバーは以下のとおりです。

(敬称略)

座長 : 飯村 敏明
WG リーダー : 高石 秀樹
副リーダー : 船田 斉
メンバー : 加藤 実、潮海 久雄、末吉 剛、都築 英寿、古橋 伸茂

当年度も引き続きオンラインにより毎月1回(8月を除く)計画し、12月分を2月に延期したことから、合計10回の開催となりました。

参加者は延べ950人で、各研究会の発表者およびテーマは以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	発表者	テーマ
第220回	2023年4月27日	高橋 聖史 (ユアサハラ法律特許事務所・弁護士)	「原審と控訴審で採用された無効理由が分かれた事案(興和 v. 東和 ピタバスタチン損害賠償請求事件) -サポート要件違反に焦点を当てて-」 東京地裁令和4年3月24日(平成30年(ワ)第17586号等) 知財高判令和4年9月21日(令和4年(ネ)第10052号)
第221回	2023年5月31日	加島 広基 (日本橋知的財産総合事務所・弁理士)	ソフトウェア関連発明の特許明細書の作成やチェックに重要となる日米裁判例の考察
第222回	2023年6月27日	竹中 俊子 (ワシントン大学・教授)	Amgen v. Sanofi 最高裁判決 2023年5月18日 抗体を機能で限定したクレームの実施可能要件違反による無効を判断する事件について
第223回	2023年7月26日	平井 佑希 (桜坂法律事務所 弁護士・弁理士)	止痒剤事件(東京地判令和3年3月30日ほか3件)―「医薬品」の解釈―

回	日付	発表者	テーマ
第224回	2023年9月28日	渚 麻衣子 (神奈川大学法学部・准教授)	特許権侵害を侵害する旨の告知と不正競争行為該当性 〔COOLKOT 事件〕 知財高判令和5年4月27日(令和4年(ネ)第10111号) クールノット事件
第225回	2023年10月24日	竹内 茂樹 (Kim and Stewart LLP、カリフォルニア 州弁護士・日本弁理 士)	米国特許出願の実務に役立つ、最近の重要 CAFC 判決 5選
第226回	2023年11月28日	小野 孝朗 (特許庁 審査基準 室長) 細川 成己 (特許庁 総務課長 兼制度審議室長)	・AI関連発明に対する取り組み ・「実施」の定義に関する議論の状況
第227回	2024年1月30日	山下 耕一郎 (TMI総合法律事務所・弁理士)	除くクレームに係る訂正に関する審決取り消し訴訟の判決 令和4年(行ケ)第10125号 審決取消請求事件 令和5 年10月5日判決言渡(知的財産高等裁判所第2部)
第228回	2024年2月29日	東海林 保 (知的財産高等裁判 所 第3部、部統括 判事)	「錯綜する結合商標の判断基準・最近の三つの裁判例の 比較検討」 1 知財高判令和5年3月9日(令和4年(行ケ)第10122 号)〔湖北カレー事件〕 2 知財高判令和5年4月25日(令和4年(行ケ)第10120 号)〔JULIUS TART OPTICAL事件〕 3 東京地判令和5年9月29日(令和3年(ワ)第10991 号)〔リゾートガール事件〕
第229回	2024年3月29日	日野 英一郎 (シティニューワ法律 事務所、弁護士)	近時の営業秘密侵害刑事事件の動向 札幌高判令和5年7月6日(令和5年(う)第74号)等

1-2. AIPPI・中松記念スカラーシップ

第28回目となる当年度の募集は、4月に開始して6名からの応募がありました。選考委員会を6月15日に開催して受賞者1名を決定し、7月11日に贈呈式を行いました。なお、選考委員会と贈呈式は共にオンラインにより行いました。

選考委員会メンバー並びに受賞者は以下のとおりです。

(敬称略)

委員長：窪田 英一郎

委員：青木 博通、佐藤 英二郎、谷 義一、吉田 和彦

受賞者：MONDLANE, Keeder Stelio Antonio (モザンビーク)

所属：関西大学 大学院 法学研究科

テーマ：Assessing the Schools Intellectual Property Education in Japan and its Implications for Innovation and Public Awareness: Lessons to Mozambique

2. 公益事業

2-1. 国際会議活動事業

(1) AIPPI本部活動への貢献

当協会においては、本部の Bureau メンバーや、法定委員会 (Statutory Committees)、諮問委員会 (Bureau Advisory Committee) のメンバーとして、以下の方々が活躍されました。

(敬称略)

<u>AIPPI Bureau Member</u>	<u>氏名</u>
President	奥山 尚一
<u>Statutory Committee Members</u>	<u>氏名</u>
Programme Committee	矢部 耕三
Nominating Committee	窪田 英一郎
Finance Committee	吉田 和彦
Membership Committee	中島 勝
Communications Committee	宮嶋 学(退)、末吉 剛(新)
<u>Bureau Advisory Committee Member</u>	<u>氏名</u>
Young Members Committee	(佐志原 将吾)
Diversity and Inclusion Committee	日野 真美

また、現在26ある常設委員会 (Standing Committees) には、当協会から以下のとおり、全ての委員会に延べ58名の委員を派遣しております。

各委員会とその委員は以下のとおりです。

(敬称略)

<u>Committee Names</u>	<u>氏名</u>
ADR	乾 裕介、村上 遼
Amicus Briefs	岡部 譲、工藤 良平
Bio Technology	明谷 早映子、鈴木佑一郎(新)、 藤田 節(退)、山本 修
Client Attorney Privilege	岡部 譲、矢部 耕三

Commercialisation of IP	○ 廣瀬 崇史、 <u>向山 純子</u> (退)、都野 真哉
Copyright	岩田 誠、乾 裕介
Designs	鈴木 博子、中村 知公
Development and IP	梶並 彰一郎、小西 恵(退)、菱田 高弘(新)
Digital Economy	○ 荒木 昭子、矢部 耕三
Enforcement	末吉 剛(退)、東崎 賢治、紋谷 崇俊(新)
Free Trade Agreements	○ <u>カラペト・ホベルト</u> 、小山 隆史
Geographical Indications	瀧村 美和子、外村 玲子
IP and Green Technology	明石 尚久、都野 真哉
IP and GRTK	駒谷 剛志
IP Office Practice & Procedures	植田 晋一、田中 康子
IT and Internet	今井 優仁、中崎 尚
Patents	藤田 節(退)、村上 智史、小西 恵(新)
PCT - Patent Cooperation Treaty	勝沼 宏仁、葛和 清司(退)
Pharma	清水 義憲、中島 勝、石津 真二(Y)
Piracy and Counterfeiting	外川 奈美、村井 康司、中村 剛(Y)
Standards and Patents	重富 貴光、大貫 敏史(退)
Trade Secrets	○ 後藤 未来、山内 貴博(退)
Trademarks	窪田 英一郎、副田 圭介、飯島 千尋(Y)
TRIPS	○ 駒谷 剛志
Unitary Patent / Unified Patent Court	加藤 実、フェリックス・ラインハルト・アインゼル
Plant Variety Rights	羽鳥 貴広(新)

(○:Vice Chair、下線:In-House/Academia、Y:Young Members、新:新任、退:退任)

(2) AIPPI国際総会

(a) 2023イスタンブール国際総会(2023年10月22日～25日)

直前に中東情勢の悪化などもありましたが、110ヶ国を超える国々から約2,000人の参加があり、当協会からも70名以上が参加登録し、議題の **Resolution** 作成等に貢献しました。

4つの議題については、当協会会員から委員を広く募集し、下記のとおり議題委員会を立ち上げて、当協会としての回答を纏めて本部に提出しました。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

議題(特 許)	: Doctrine of equivalents 「均等論」
担当役員	: 勝沼 宏仁
委員長	: 今井 優仁 (総会代理: 明石 尚久)
委員	: 明石 尚久、清水 義憲、小西 恵、関口 陽、田中 康子、 中岡 起代子、古田 篤史、山本 修
議題(商 標)	: Proving trade mark use 「商標の使用の証明」

- 担当役員 : 窪田 英一郎
委員長 : 青木 博通
委員 : 飯島 千尋、大谷 寛、副田 圭介、中村 剛、本多 敬子
議題(意匠) : **Collecting Societies**
「著作権管理団体」
- 担当役員 : 江幡 奈歩
委員長 : 紋谷 崇俊
委員 : 乾 裕介、工藤 良平、小林 純子、駒谷 剛志、鈴木 佑一郎、
松澤 邦典
議題(一般) : **Responsibility of online marketplaces for online infringement
of industrial property rights**
「インターネット上での産業財産権の侵害に対するマーケット
プレイスの責任」
- 担当役員 : 矢部 耕三
委員長 : 末吉 剛
委員 : 阿形 直起、石津 真二、梶並 彰一郎、カラペト・ホベルト、
廣瀬 崇史

また、本部の Pharma 委員会からの質問状が届き、イスタンブール国際総会での決議採択の対象となりました。

議題(Pharma) : **Experimental Use and Bolar-type Exemptions**
「試験的使用の免責と Bolar 免責」

- 担当役員 : 中島 勝
委員長 : 駒谷 剛志
委員 : 阿部 隆徳、石津 真二、清水 義憲

(b) 2024杭州国際総会(2024年10月19日~22日)

各議題についてのガイドラインを、2023年12月下旬に本部から受領した後、各議題委員会の委員を公募して、以下のとおりに各委員会を立ち上げ、2024年5月の回答期限に向けて、検討を進めております。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

- 議題(特許) : **Harmonisation of disclosure requirements and consequences of
non-compliance**
「開示要件と要件違反に対する結果のハーモナイゼーション」
- 担当役員 : 吉田 和彦
委員長 : 駒谷 剛志
委員 : 石津 真二、石原 信人、加藤 実、小西 恵、小林 純子、末吉 剛、
古橋 伸茂、若井 航平

- 議題(商 標) : Conflicts between composite trade marks, including non-distinctive elements
「識別力がない要素を含む結合商標同士の競合」
- 担当役員 : 江幡 奈歩
委員 長 : 青木 博通
委 員 : 飯島 千尋、大谷 寛、副田 圭介、徳若 拓也、中村 剛、西村 雅子、本多 敬子
- 議題(著作権) : Defence of parody in copyright
「著作権におけるパロディの抗弁」
- 担当役員 : 矢部 耕三
委員 長 : 乾 裕介
委 員 : 飯田 圭、工藤 良平、鈴木 佑一郎、廣瀬 崇史、松澤 邦典
- 議題(一 般) : Unjustified allegations of infringement of IP rights
「知的財産権侵害の不当な主張」
- 担当役員 : 窪田 英一郎
委員 長 : 紋谷 崇俊
委 員 : 今井 優仁、カラペト・ホベルト、小林 英了、重富 貴光、中岡 起代子、日野 真美

(3) 会員サービス

6週に1度の頻度で発行されている本部 Newsletter(計8回)の導入部分を、日本語に仮訳して当協会HPに掲載し、会員に案内しました。

(4) AIPPI日中韓知的財産交流会

第18回目となるAIPPI日中韓知的財産交流会(Trilateral Meeting)が、6月30日～7月2日に中国の青島市において開催されました。4年振りの開催となったものの、中国への渡航に VISA が必要な状況が緩和されておらず、この手続きが煩雑で時間がかかることもあり、日本からの参加者は6名(奥山 AIPPI 会長を入れると7名)と例年に比べて非常に少ない人数に留まりました。一方で韓国からの参加者は例年と略同じ 15 名あり、本部から4名の参加を加えて、全体で 110 名が参加しました。

(5) AIPLA(米国)との交流会

2019年以来となる AIPLA IP Practice in Japan Committee の来日に合わせて、4月に東京でのミーティングを再開しました。また、10月には AIPLA 年次総会に併設した Pre-meeting も対面で開催されましたが、イスタンブール国際総会の直前であったために、参加者は多くありませんでした。

一方で、AIPLA が Mid-winter Institute を中止したことから、これに併設した Pre-meeting の開催が出来なくなり、急遽代替会合をテキサス州のヒューストンにおいて開催しました。

概要は以下のとおりです。

(敬称略)

・AIPLA / AIPPI・JAPAN ジョイントミーティング(4月17日)

AP 新橋において開催し、AIPLA からは、AI システムが弁護士業に与える影響と、付与後異議手続きの最新事情の紹介があり、日本側からは以下の発表がありました。また、別途 AIPLA 主催の懇親会も設けられました。日本側の参加申込者は22名、AIPLA 側は24名でした。

- CHALLENGES IN ENFORCING IP IN A DIGITAL WORLD - Territorial Principle and Cross-Border Infringement of IPRs in Japan - (飯田 圭:AIPPI・JAPAN)
- Protection of Intellectual Property in VR Space - (松下 外:JFBA)

・USPTO と日本ユーザとの意見交換会 (IP-PAC) (10月16日)

Jetro-NY が窓口となり、ワシントン DC 地区で開催され、当協会から8名が参加しました。

・AIPLA 年次総会の Pre-meeting (10月17日~18日)

メリーランド州ナショナルハーバーで開催される AIPLA 年次総会に先立って Pre-meeting が開催されました。当年は AIPPI イスタンブール国際総会と近接した開催日程となったために、役員は分担して出席しました。当協会からの参加者は8名で、発表者は以下のとおりです。

- Kyowa Pharmaceutical Industry Co., Ltd. et. al v. Kyowa Kirin Co., Ltd – Motivation Behind Inventive Step (大西 千尋)
- IP Court Trend – Patentability Rulings and Statistics on Success Rate of Suits against Appeal/Trial Decisions Made by JPO for Invalidation Trials (相川 俊彦)
- Methods to Prevent Patent Applications from Being Granted – Statistics on Third Party Observations (都野 真哉)
- Subject Matter Eligibility in Japan (佐志原 将吾)

・AIPLA IPPJ 委員会との Meeting (2月8日~9日)

テキサス州のヒューストン市で開催され、当協会からは3名が参加登録しました。当協会からのスピーカとタイトルは以下のとおり。

- Japan a Paradise for Machine Learning, Not Generative AI (東崎 賢治)
- Post “Amgen v. Sanofi” in Japan (相川 俊彦)
- Recent Cases in the Pharmaceutical Industry (佐志原 将吾)

(6)その他海外団体との交流

- ・フランス弁理士会 (CNCPI: French Patent and Trademark Attorneys) の訪問受 (6/19)
- ・欧州特許弁理士会 (EPLAW: European Patent Lawyers Association) の訪問受 (1/24)

2-2. 国際セミナー

当年は、対面を基本として、合計で8回のセミナーを開催し、参加者は延べ 195 名でした。各セミナーのテーマ及び講演者は、以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	セミナーテーマ	講演者
1	2023年 5月23日	USPTO PTAB 無効手続における攻撃防御戦略	Seed IP Law Group ワシントン大学ロースクール教授、ニューヨーク州弁護士 竹中 俊子 米国特許弁護士 リーク 雅子 Bracewell LLP 米国特許弁護士 Douglas Stewart 米国特許弁護士 Jeffrey Danley
2	2023年 6月 5日	新長官を迎えて変わりつつある米国の特許行政と最新の重要判例	米国弁護士 David Kappos 米国弁護士 Robert Stoll 米国弁護士 Teresa Summers 米国弁護士 Andrew Baluch ブラジル弁護士 Otto Licks 日本国弁理士 奥山 尚一
3	2023年 6月29日	特許出願および発行特許のクレーム解釈に影響する米国の最近の判例と動向	Oblon, McClelland, Maier & Neustadt, L.L.P. 米国特許弁護士 Philippe Signore 米国特許弁護士 Frank West 米国特許弁護士、外国法事務弁護士 尾上 友紀
4	2023年 7月27日	欧州における特許戦略: EPO・UPC におけるテクノロジーや法制度に関する最近の動向と日本の出願人に及ぼし得る影響	Reddie & Grose LLP 欧州・英国弁理士・UPC 訴訟代理人 Nick Reeve 欧州・ドイツ弁理士・UPC 訴訟代理人 Simon Lud
5	2023年 9月14日	Amgen 判決後にバイオサイエンス特許権者が考慮すべき戦略的考えと、営業秘密法を活かす為のハイレベルな戦略と practice tips	ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業 ニューヨーク州弁護士・外国法事務弁護士 小澤 享太郎
6	2023年10月 5日	生成 AI に関する知的財産や技術面での問題点と米国における特許訴訟の動向	Knobbe Martens 米国特許弁護士 Mauricio A. Uribe 米国特許弁護士 Irfan A. Lateef
7	2023年11月 9日	米国における発明者認定とダブルパテントの問題について	Oblon, McClelland, Maier & Neustadt, L.L.P. 米国特許弁護士 Frank West 米国特許弁護士、外国法事務弁護士 尾上 友紀

回	日付	セミナーテーマ	講演者
8	2024年 3月14日	中国専利法実施細則、審査指南の改正及び中国知財裁判事例の紹介について	中国国際貿易促進委員会特許商標事務所 (CCPIT Patent & Trademark Law Office) 中国弁理士 龍 伝紅 中国弁理士 劉 日華 中国弁理士 陳 新

2-3. 会誌刊行事業

会誌編集委員会により当協会の月報誌「A.I.P.P.I.」の査読・編集を行い、12回発行しました。委員会メンバーは、以下のとおりです。(五十音順)

(敬称略)

委員長 : 吉田 和彦

委員 : David Albagli、Frederick Ch'en、柏 延之、加藤 志麻子、佐藤 英二郎、
真竹 秀樹、中崎 尚、那須 威夫、西村 雅子、水野 みな子、村上 遼、
室伏 良信

諸外国の重要判決、法律及び審査基準等に関する最新の状況、ラテンアメリカの知財情報、中国・韓国の判決紹介、CAFC判決、EPO審決、EUIPOニュース、WIPOの最近の活動といった知的財産制度に関する各国及び国際機関の動向、判例研究会レポート、オンライン国際総会報告及び検討議題に関する当協会の意見等々の記事を掲載しました。

2023年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- ・インドにおける化学及び医薬発明の保護と権利行使
- ・単一特許と統一特許裁判所(1)新たな欧州全域の特許と裁判所制度
- ・単一特許と統一特許裁判所(2)特許権者、ライセンシー、テクノロジー企業が受ける影響と進言
- ・台湾商標の最新動向－商標法改正、メタバース、ハッシュタグ及び日本語文字商標に関する実務動向を中心に－
- ・蓋然性(Plausibility)－EPO 拡大審判部審決(G 2/21)－
- ・中国商標法における氏名権保護に関する考察と裁判事例
- ・2023 年韓国の最新商標制度改正動向－韓国改正商標法上の部分拒絶制度および再審査請求制度導入に関する一考察－

2-4. その他の公益事業

(1) パブコメ

下記2件のパブコメについて、意見を提出しました。

1	【案件名】	AIと発明者適格
	【募集元】	USPTO
2	【案件名】	AI時代における知的財産
	【募集元】	内閣府 知的財産戦略推進事務局

(2) ソフトウェア特許研究会

2023年度の研究会は、国内及び海外からも講師を招き、当該分野及び関連分野に関する最新の動向を紹介していただきました。なお、その成果の一部を「A.I.P.P.I.」誌に掲載しました。

2023年度の研究会で取り上げたテーマは、下記のとおりです。

- Update on protecting Computer-Implemented Inventions In Europe
- Battle of Patents vs. AI & Open-Source Software
Any Patent Left When OSS Runs AI?
- 属地主義と知財権の越境侵害～知財高特判令和5年5月26日〔コメント配信システム事件〕等を題材に～
- Quantum Software at the EPO
- 2023 U.S. IP UPDATE FOR JAPANESE IP PROFESSIONALS
(A TRANSACTIONAL LAWYER'S PERSPECTIVE)
- AI 関連技術に関する新規の特許審査事例(案)について

3. 収益事業

3-1. 出版事業

(1) 英文ジャーナル「A.I.P.P.I.」(隔月:6回)の発行

日本の知的財産制度に関する情報、及び、オンライン国際総会の検討議題に対する日本部会の意見を掲載しました。

2023年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- The Judgment of the Grand Panel of the IP High Court on the Chair-type Massage Machine Case: Considering the applicability of Article 102, paragraph (2) of the Patent Act, rebuttals to the presumption of lost profit damages under this paragraph, and the applicability of the presumption of reasonable royalty damages under paragraph (3) to the rebutted portions
- An Overview of the IP-Related Judgments Rendered by Japanese Courts in the First Half of 2023
- Amendment of 2023 to several IP-related Acts
- 2023 Trademark Act Amendments in Japan
- Therapeutic Antibody Invention Claimed by Functional Limitations: Intellectual Property High Court Ruled the Claim Did Not Fulfill the Support Requirement

(2) 外国の法令、マニュアル等の発行

『外国工業所有権法令集』及び『外国出願のためのマニュアル』については、それぞれ年6回、『PCT出願人の手引き』については、1回の追補版を発行しました。追補の内容は以下のとおりでした。

- 外国工業所有権法令集: 31法令を追補加除。

- ・外国出願のためのマニュアル:33か国を追補加除。

(3) 欧州関係書籍の発行

- ・『欧州特許庁審査便覧』2023年3月追補版を発行しました。
- ・『欧州特許の取り方』第1部 欧州特許ガイド 欧州特許の取り方 第23版 2023年7月1日追補版、第2部「欧州－PCTガイド」:EPOにおけるPCT手続 国際段階及び欧州段階移行 出願人のためのガイド 第16版 2023年1月1日追補版発行しました。

3-2. 知的財産に関する調査研究事業

(1) 各国産業財産権制度に関する情報調査・整備事業(請負事業)

本調査研究は、「法令情報」、「法概要一覧」、「各国情報」及び「主要国・地域における特許出願政府費用等一覧」についての調査・整備を行なう事業です。特許庁から請負い、期日までに調査結果を納品しました。

(2) 新興国等における知的財産関連情報の調査(請負事業)

本調査研究は、新興国DB(データバンク)に掲載済の知的財産関連情報を更新すること等により、我が国企業にとってより使いやすく有益なものとするを目的として、新興国等における知的財産関連情報の調査を行う事業です。(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)から請け負い、期日までに調査結果を納品しました。

4. 当協会の管理運営

4-1. 理事会

(1) 決算理事会:

2023年5月29日(月) (オンライン)

第1号議案 定時会員総会の招集(案)に関する件

第2号議案 2021年度事業報告(案)に関する件(総会に報告する事項)

第3号議案 「2021年度財務諸表(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)

第4号議案 「公益目的支出計画実施報告書(案)」に関する件(総会に報告する事項)

第5号議案 「理事の選任(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)

第6号議案 2022年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
(講演会)

テーマ:「生成型AIの知財業務への影響と活用」

講演者: 野崎 篤志 様

(株式会社イーパテント 代表取締役社長 知財情報コンサルタント)

(2) 臨時理事会

2023年6月23日(金) (AP新橋 3階Aルーム)

第1号議案 役付役員を選定(案)に関する件

第2号議案 会長代行に係わる副会長の順位(案)に関する件

第3号議案 役付役員の業務分担(案)に関する件

(3) 予算理事会

2024年3月26日(火) (オンライン)

第1号議案 2023年度の代表理事及び業務執行理事の職務執行概要報告に関する件

第2号議案 2024年度の事業計画書(案)並びに収支予算書(案)に関する件
(総会に付議する事項)

第3号議案 役付役員の選定(案)に関する件

第4号議案 役付役員の業務分担(案)に関する件

(講演会)

テーマ: 「イノベーション創出のための知財エコシステムの構築に向けて」

講演者: 津幡 貴生 様 (特許庁 総務部企画調査課 課長)

4-2. 会員総会

2023年6月23日(金) (AP新橋3階Aルーム並びにオンライン視聴)

第1号議案 2022年度事業報告に関する件

第2号議案 2022年度財務諸表(案)に関する件

第3号議案 2023年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)に関する件

第4号議案 理事の選任(案)に関する件

第5号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件

(講演会)

テーマ: 「知財活用促進に向けた特許庁の取組について」

講演者: 濱野 幸一 様 (特許庁長官)

4-3. 業務執行理事会

以下のとおりの日程で、オンラインを併用して行いました。

2023年 4月21日 / 5月11日 / 6月15日 / 7月20日 / 9月21日 / 10月12日
11月16日 / 12月21日

2024年 1月18日 / 2月15日 / 3月21日

4-4. 会員構成及び役員構成

2024年3月31日現在の会員構成及び役員構成は、以下のとおりです。

(1) 会員構成

678名 / 社 (個人542、営利法人123、団体12、大学1)

(2) 役員等の構成

理事43名(会長1名、副会長2名、理事長1名(会長兼務)、業務執行理事10名を含む)、
監事2名、審議委員18名

4-5. 決算に関する監査

(1) 会計士監査

田中治樹公認会計士及び大筋治公認会計士により、監査基準に準拠し、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

(2) 監事監査

本多敬子監事及び吉田研二監事により、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

以上